

事業者排出量削減計画書 新規・変更

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府宇治市木幡西中25番地				
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	パナソニックエレクトロニクス株式会社 キヤパシティブジネスユニット ビジネスユニット長 坂本 真治				
事業者の主たる業種	電子部品（コンデンサ）の製造				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））				
計画期間	H20年 4月 ～ H23年 3月				
基本方針	エネルギー消費効率の改善、廃棄物の排出抑制・リサイクル推進、環境マネジメントシステムの実践等によりCO2削減を図る。				
推進体制	省エネ委員会が主体となり事業場全体の省エネ活動テーマを選定し展開。各部署では環境マネジメントシステム実践での省エネ活動の推進。				
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001			
	適用範囲	事業活動（製品及びサービス含む）			
	取得年月日	2000年9月11日			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容		
	H20～H21年度	空調・照明設備	省エネタイプのエアコンへの更新 高効率照明機器の導入		
	H20～H21年度	施設電気設備	高効率トランスの導入及びキュービクルの更新 井水供給ポンプのインバーター化		
	H22年度	電極工場	エッチング機の更新 化成機の更新		
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	
	A 事業所等排出区分	68,691 t	61,698 t	-10.2 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	
	C その他排出区分	1,027 t	1,027 t	0.0 %	
	排出合計	*1 69,718 t	*2 62,725 t	-10.0 %	
	目標設定の考え方	生産拡大（生産高116%）を各設備の省エネ化で排出量の総量削減			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）
	電子部品の製造	二酸化炭素換算 生産高	1.79	1.38	-22.9 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	生産高（百万円）当たりの二酸化炭素換算数量で管理				
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			/
		取組量等	（二酸化炭素換算）		
	森林の保全及び整備	（整備面積） ha	（吸収量） t		
	府内産の木材の利用	（利用量） m <sup>3</sup>	（削減量） t		
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量） kwh	（削減量） t		
		（熱供給量） GJ	（削減量） t		
	グリーン電力の購入	（購入量） kwh	（削減量） t		
	削減量等合計		*3 t		
差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）		
	*1 69,718 t	*2-(*3) 62725 t	-10 %		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	地域のクリーンキャンペーン活動への参加				
特記事項	コ・ジェネレーション設備1台稼働（H19/11月1号機廃止） 省エネ型エアコンへの入替え・高効率照明器具の導入 従業員への環境教育の計画実施				

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。  
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。